10月の道内景況　情報連絡員レポート

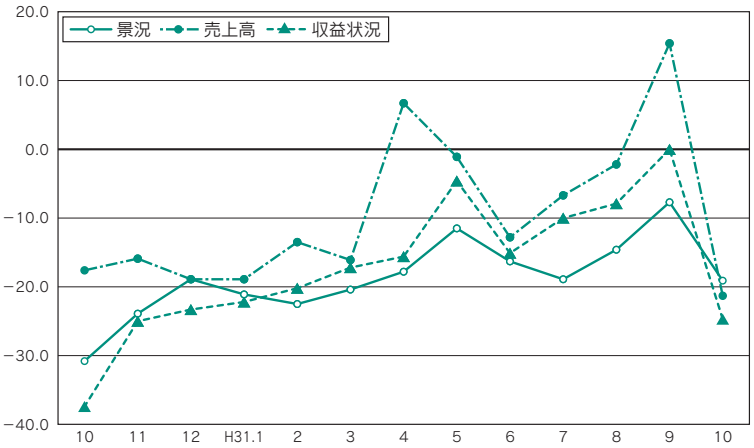
主要DIがそろって悪化　非製造業の落ち込み顕著

概　況

主要DIの推移では、全項目で大幅に悪化した。

業種別に見た各DIの前月比較では、製造業では「景況」「売上高」「取引条件」が若干改善したが、「販売価格」「資金繰り」「雇用人員」が悪化した。非製造業では「販売価格」以外の全項目が悪化し、特に「景況」「売上高」「収益状況」が大幅に悪化した。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
業界の景況	△7.7	△19.1	△11.4 →	△33.3	△27.3	6.1 ↗	6.9	△14.3	△21.2 ↘
売上高	15.4	△21.3	△36.7 ↘	△12.1	△9.1	3.0 ↗	31.0	△28.6	△59.6 ↘
収益状況	0.0	△24.7	△24.7 ↘	△21.2	△21.2	0.0 →	12.1	△26.8	△38.9 ↘
販売価格	5.5	4.5	△1.0 ↘	6.1	3.0	△3.0 ↘	5.2	5.4	0.2 ↗
取引条件	△2.2	△4.5	△2.3 ↘	△9.1	△6.1	3.0 ↗	1.7	△3.6	△5.3 ↘
資金繰り	△2.2	△6.7	△4.5 ↘	△9.1	△15.2	△6.1 ↘	1.7	△1.8	△3.5 ↘
雇用人員	△8.8	△14.6	△5.8 ↘	0.0	△12.1	△12.1 ↘	△13.8	△16.1	△2.3 ↘

（凡例）　30以上　10～29　9～△10　△11～△29　△30以下

天気図の見方　各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（D・I）をもとに作成。その基準は上記のとおりである。

製造業

・前年同月とほぼ変わらず。（水産食料品／全道）
・消費税増税となったが買い控え等の影響は見られず例年と変わっていない。（めん類／全道）
・10月から消費増額になり、消費者の消費動向が注目されていたが、軽減税率が導入されたことや、5%のポイント還元等の対応策が功を奏しているのかはいまだ断定できないが、飲料水の売上の落ち込みはほとんどないようだ。
10月3日から最低賃金が861円と3%ほどアップしたが、収益状況にどの程度影響していくかが、今後注目されるところである。（飲料／全道）
・原木価格が高止まりしているなかで、製品受注に陰りが出てきており価格転嫁が難しくなってきている模様。（一般製材／全道）
・原木在庫は昨年より増加しているものの、例年より少ない。
仕入単価の上昇と製材受注量の減少が、生産効率を下げ収益悪化に拍車を掛けている。（一般製材／札幌）
・増税前の駆け込み需要も増税後の落ち込みもなく、大きな変化はなかった。
渡島地区は沢山のホテルが新築されているが、地元のガラス業界は昨年来概ね暇だと言っている業者が多い状況である。（窯業・土石製品製造業／全道・ガラス）
・自動車は普通。鋳鋼品は悪い。水道資材はやや良い。建設機械は普通。農業機械・一般鋳物は普通。
労働者不足は続いているが、受注が停滞してきているので、雇用判断が難しい。（銑鉄鋳物／全道）
・今後の課題として組合員各事業所は、納期の見直し工程の事前計画を徹底することが、今まで以上に重要になってくる。労働時間短縮で賃金が減少し組合員は更に厳しい状況。（金属製品／函館）
・目立った動きはない。（金属機械工作／札幌）
・11月に北海道では初めて3級技能検定試験を開催。人材不足の中、外国人実習生を受け入れている企業が増加してきているようである。（金属機械工作／全道）
・消費税増税後の反動の影響は少なからず10月の販売実績に影響があったと認識している。消費者還元事業は月額利用に上限があること、計画から実行までの内容について周知徹底がなされていたのかという疑問点も多少ある。また、増税後の反動減を抑える抑止効果の程は管轄官庁より発表を聞きたいと率直に思っている。今後も経過を見届けることになると思われる。（家具／旭川）

非製造業（卸・小売・商店街・サービス業）

・消費増税前の仮需で前月増収となった企業は軒並み減収。特に医療器械等高額なものに影響が大きかった。収益状況も不変と悪化が拮抗しているが月末にかけてやや回復の兆しが見られた。
当団地の新ビルの完成が迫り、組合員の中で事務用什器備品の取扱企業は売上利益ともに好調。団地再整備は12月の建物完成に向かって順調に工事が進行している。（各種商品／札幌）
・当組合の主な収入源の一つである不動産部門について、組合会館内のテナントの空き室が2室あったが、この一ヶ月の間に2室共に入居する事業者が決まり、これでテナント5室の内4室が埋まり、今後の当組合における安定的な収入源の確保が出来た。（各種商品／帯広）
・消費税率アップの懸念もあったが、取引先企業の小売は前年並を上回る推移で、流通菓子卸もほぼ前年並推移となった。やや価格戦略が強まり、値上げ傾向は続き、厳しいところは継続しているものの、予想された反動影響が小さいのが好材料だった。（菓子／全道）
・増税後、先食い商品の落ち込みが見られるが、一過性と考えている。（電気資材／全道）
・前月の駆け込み需要の反動もあり、売上高は減少。（各種商品／滝川）
・9月期の消費増税前の駆け込み需要の反動で、10月は家電量販店・家具等の大型商品の売上が減少し、前年より大幅に減少した。キャッシュレス・消費者還元事業が開始されたが、売上単価が低く、全体の減少分を補うには至っていない。キャッシングにおいても、増税直後の消費意識の低下からか、物販同様に大幅に減少した。（各種商品／旭川）
・先月の駆け込み需要の反動で昨年の売上と比較すると減少している。（各種商品／札幌）
・客入り、売上額などに極端な変化はなかった。観光シーズンなのににぎわいを感じられる日があまりなかった。生魚（サンマ、鮭など）は出初めの物が多く、地元客の関心を得られるほどの価格や量がなかったためと思われる。（各種商品／小樽）
・10月取扱高は、前年比105%の状況。前月は消費増税の駆け込み需要で取扱高が大きく増加したが、今月はその反動なのかキャッシュレス消費者還元事業開始による伸びは少ない。事業を良く理解できていない販売店も多く、これから消費者とのトラブルが発生しないよう更に告知が必要と感じている。（各種商品／苫小牧）
・10月より、消費増税により、予想されたこととは言え、売り上げが大きく下落している。カード払いによる消費者還元制度も今のところ売り上げに関して効果は薄いようである。（カード利用件数は増となっている。）（各種商品／帯広）
・函館市水産物地方卸売市場の10月の生鮮スルメイカ取扱量も前年同月比4.7%減の121トンと低調から抜け出せず、6月からの累計でも過去最低を更新したようだ。11月の見通しについても前年を下回ると予測されており、道南のスルメイカ漁はすでに終盤に差し掛かっており、漁況回復の兆しが見られないまま終了を迎えそうである。（各種商品／函館）
・原油価格は9月中旬以降急騰したが、市況価格は10月からの消費増税への対応から、9月中の値上げは見送ったが、10月に入り一斉に値上げとなった。価格については、昨年同期に比べガソリン、灯油ともに12円/ℓ前後下がっているが、消費増税前の駆け込み需要に伴う反動及び例年に比べ気温が高く推移したことから、販売数量、売上高ともに大幅に落ち込んだ。（燃料小売業／稚内）
・10月の各組合員の状況については、消費増税の駆け込み需要の反動を受けたとの声が多かった。小売業の組合員からは、11月から年末にかけても増税後の消費低迷により、先行きを不安視する声が前月以上に多く聞かれた。
10月の取扱高については、全体的には前年を若干上回る結果となった。部門別でも前月同様、キャッシング、個品ローン部門がマイナス。このマイナスをカード部門でカバーした状況である。（各種商品／釧路）
・10月卸値は前半若干の値下げ改定で推移、後半は値上げ改定と小売店の販売価格も下方修正から上方修正と推移したものの収支状況では従来と同じく量販店の安値攻勢により一部厳しい利益口銭の圧縮での推移に変化はない模様である。（燃料小売業／旭川）
・増税に対するポイント還元の影響を期待したが、そもそも自転車の販売は終わっている時期なので特筆すべきことはなかったようだ。雪も遅いので、除雪機の方もパッとしない。（自転車・自動車／全道）
・10月は飲食店の夜営業の店はかなり厳しい売上だった。ランチの店、ホテル等はそれほどの影響は出なかった。全体的には、消費増税前の買いだめで商品全体の売上・動きが悪かった。（各種食料品／札幌）
・9月の駆け込み需要の反動で、消費税増税による売上減少が懸念される。（帯広市／帯広）
・消費増税の影響が少なからず出ている。ポイントカードの導入及びキャッシュレス決済は低調である。（網走市／網走）
・道内企業の雇用状態が3年連続で悪化し、特に宿泊業、運輸業、建設業で人手不足が深刻だが、道内IT業界も劣らず、人手不足、人材不足が相変わらず続いて有効求人倍率が高止まりしている。対応策として「中途採用強化」「業務の効率化」「新卒者の採用確保」そして「離職者の防止」を掲げているが、採用コストに見合った人材の量と質の確保が難しい状況。（ソフトウェア／全道）
・昨年は震災があった為、前年比の集客は前月に続き全体としては増。特に道外からの集客が増。インバウンドは前年対比では減少、前月から見ると回復傾向にはある。（旅館／音更）

非製造業（建設・運輸業）

・10月の業況は、業界全体として、公共工事の発注は抑え気味になり、年度末に向けた準備に移っている時期と思われる。民間に関しては特に観光業界物件や農業関連の物件が継続的に発注されている様に感じる。電力系の事業に関しては、抑えた形で推移していると考えられる。また、国レベルでの省エネ化に向けた動きや、水銀灯の使用禁止の期限が迫ってきていることも背景にあり、照明器具のLED化が更に加速して進んでいくことが予測される。
慢性的な問題点として、人に関わる件については中小企業にとって重くのしかかり、業界として長期的に対応をしていかなければならない状況である。（電気工事／全道）
・年末に向けて完成工事額がやや増加傾向。（左官工事／全道）
・10月末時点の市の公共工事の完工高は75%となっており、残工事も11月上旬には完了する。
名寄市上下水道部門が配水管・給水管の将来的な維持管理や老朽管更新の方針を示しておらず、主導的な役割を果たしていないと感じる。また、地元の大手製紙工場が2年後に撤退する報道があり、関連取引会社の経営が今後懸念されており、名寄市が商工会とともに影響調査を始めている。（管工事／名寄）
・売上高については、本州の台風が影響し、上下はあるようだ。（一般貨物自動車運送／小樽）
・消費増税分を含む赤帽全国統一料金に赤帽北海道も移行した影響もあり、組合員は荷主との料金交渉が難航している。
宅配荷量が減少しているので減益となっている。（一般貨物自動車運送／全道）
・10月の荷動きについては、全般的に消費増税前の前倒しの影響があり減少傾向にあったが、コンテナカーゴが台風被害のためJR路線不通でトラック輸送への切替えがあり、車両不足が続いている。
域内輸送は、ユニック貨物はまずまずの状況にあるが、多少消費増税の影響を受けている。（一般貨物自動車運送／石狩）
・売上高は、前年同月比1.1%減少。乗務員数は、前年同月比6.7%減少。
9月分チケット取扱高は、前年同月比1.5%増加。（一般乗用旅客／旭川）
・ダンプ業者は前月に続き好転がみられるが、業界全体としては横ばいが続く。（一般乗用旅客／苫小牧）